【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第17期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ＯＣＨＩホールディングス株式会社
【英訳名】	OCHI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　社長執行役員　　越　智　通　広
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津三丁目12番20号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行なっております。)
【電話番号】	―
【事務連絡者氏名】	―
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区店屋町３番22号
【電話番号】	(092)235－0604(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員　物流・情報システム本部長兼財務部長　　田　中　翔　基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	58,568	60,405	120,516
経常利益	(百万円)	971	1,178	2,242
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	545	626	1,309
中間包括利益または包括利益	(百万円)	742	846	1,752
純資産額	(百万円)	23,947	25,123	24,628
総資産額	(百万円)	68,134	69,871	69,181
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	41.89	48.05	100.56
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	35.10	35.91	35.55
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,116	△380	4,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△799	△1,357	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,327	△862	△2,639
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	14,924	13,960	16,561

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 第17期中間連結会計期間より、一部の連結子会社における不動産賃貸収入の表示方法を営業外収益から売上高に変更し、第16期中間連結会計期間及び第16期の関連する主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しております。
３ 当社は、株式給付信託(ＢＢＴ)及び信託型社員持株インセンティブ・プランを導入しております。株主資本において自己株式として計上されている各々の信託が所有する当社株式は、１株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、信託型社員持株インセンティブ・プランは2026年４月30日をもって終了しております。
４ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、建材事業において、当社が2026年７月24日付で㈱キョウワの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社１社を新たに連結子会社としております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している重要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中東情勢混乱の長期化、資源高や円安に伴う物価上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、住宅関連資材の値上がりによる住宅建築価格の上昇、住宅ローン金利の上昇はあったものの、当中間連結会計期間における新設住宅着工戸数は、前年同期の大幅な減少から回復して、前年同期比11.3%増となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前年同期比11.8%増となりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、地域の工務店や広域ビルダーとの取引深耕により新築住宅需要の獲得に努めるとともに、非住宅分野に係る営業強化、リフォーム・リノベーション需要の取り込み等、新築住宅以外の成長分野における営業展開も推進してまいりました。

また、関西地区における事業拡大を図るため、2026年５月には、兵庫県西宮市に本社を置き、主として建築金物の販売を行なう㈱サンコー金物を新たに子会社化いたしました。加えて、2026年７月には、兵庫県豊岡市に本社を置き、木材の市売、建材、住宅設備機器の販売等を行なう㈱キョウワ及び同社の子会社を新たに子会社化いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、60,405百万円(前年同期比3.1%増)となりました。利益面につきましても、営業利益は885百万円(前年同期比26.2%増)、経常利益は1,178百万円(前年同期比21.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は626百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

＜建材事業＞

一部住宅関連資材の価格高騰や納期遅延が発生する中、資材の安定供給に努めるとともに、非住宅分野での売上伸長、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、脱炭素関連商材の拡販、工事機能の強化等に注力してまいりました。また、2026年７月に震災が発生した熊本地区におきましては、資材の円滑な供給に努めてまいりました。

この結果、当事業の売上高は34,873百万円(前年同期比0.8%増)となりました。しかしながら、営業利益につきましては、物流費の増加に加え、㈱サンコー金物及び㈱キョウワの子会社化に伴うＭ＆Ａ関連費用の発生により、80百万円(前年同期比69.2%減)となりました。

＜環境アメニティ事業＞

冷凍冷蔵機器及び空調機器の販売・設置工事が好調に推移し、当事業の売上高は9,311百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は386百万円(前年同期比136.6%増)となりました。

＜加工事業＞

主力の戸建住宅に加えて、介護施設や店舗等の非住宅物件の受注拡大に向けて営業活動を強化してまいりました。

この結果、当事業の売上高は7,755百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は313百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

＜エンジニアリング事業＞

当事業の売上高は6,775百万円(前年同期比0.2%減)となりましたが、営業利益につきましては、土木構造物の診断・調査や土木工事等が好調に推移し、564百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

＜その他＞

産業資材の販売を行なう太平商工㈱、労働者派遣業を行なう㈱ヒット・イール及びソフトウエア開発を行なう㈱日本システムソリューションの事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

自動車関連商品や電気絶縁材の販売が好調に推移したことから、当事業の売上高は2,271百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益は129百万円(前年同期比82.7%増)となりました。

② 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ690百万円(1.0%)増加し、69,871百万円となりました。「現金及び預金」が2,056百万円、「未成工事支出金」が598百万円、流動資産の「その他」が373百万円それぞれ減少しましたが、「土地」が1,586百万円、「商品」が1,191百万円、「電子記録債権」が858百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ195百万円(0.4%)増加し、44,748百万円となりました。「電子記録債務」が1,026百万円、「役員退職慰労引当金」が447百万円、「長期借入金」が263百万円それぞれ減少しましたが、「短期借入金」が677百万円、「支払手形及び買掛金」が557百万円、流動負債の「その他」が459百万円、固定負債の「その他」が259百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ494百万円(2.0%)増加し、25,123百万円となりました。「利益剰余金」が272百万円、「その他有価証券評価差額金」が222百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,600百万円(15.7%)減少し、13,960百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、△380百万円(前年同期は2,116百万円)となりました。

これは主として、「税金等調整前中間純利益」が1,179百万円、「その他流動負債の増加額」が419百万円、「減価償却費」が354百万円であった一方で、「仕入債務の減少額」が941百万円、「棚卸資産の増加額」が518百万円、「法人税等の支払額」が510百万円、「役員退職慰労引当金の減少額」が496百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,357百万円(前年同期は△799百万円)となりました。

これは主として、「保険積立金の解約による収入」が510百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が973百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が834百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△862百万円(前年同期は△1,327百万円)となりました。

これは主として、「短期借入金の増加額」が199百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が683百万円、「配当金の支払額」が356百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定または締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,610,970	13,610,970	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株 であります。
計	13,610,970	13,610,970	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	13,610,970	―	400	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
越　智　通　広	福岡市博多区	2,878	21.91
オチワークサービス株式会社	福岡市博多区大博町１１－３０	1,105	8.41
公益財団法人広智奨学会	福岡市博多区店屋町３－２２	500	3.81
ＳＭＢ建材株式会社	東京都港区虎ノ門２丁目２－１	491	3.74
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町１－４	423	3.23
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町１丁目３－２	414	3.16
ＯＣＨＩホールディングス社員持株会	福岡市中央区那の津３丁目１２－２０	306	2.34
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３－１新東京ビル内	300	2.28
ＯＣＨＩホールディングス取引先持株会	福岡市中央区那の津３丁目１２－２０	255	1.94
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神２丁目１３－１	248	1.89
計	―	6,925	52.72

(注)　上記のほか当社所有の自己株式474千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　474,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　13,097,200	130,972	―
単元未満株式	普通株式　39,470	―	―
発行済株式総数	13,610,970	―	―
総株主の議決権	―	130,972	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として信託が所有する当社株式92,200株(議決権922個)が含まれております。なお、当該議決権の数922個は、議決権不行使となっております。ＯＣＨＩホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)は2026年４月30日をもって終了しております。

２　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＯＣＨＩホールディングス株式会社	福岡市中央区那の津３丁目12－20	474,300	―	474,300	3.48
計	―	474,300	―	474,300	3.48

(注) 株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として信託が所有する当社株式92,200株は、上記自己保有株式数には含まれておりませんが、連結財務諸表において自己株式として表示しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,038	14,982
受取手形、売掛金及び契約資産	※2 16,679	16,490
電子記録債権	※2 3,838	4,697
商品	4,717	5,909
未成工事支出金	2,092	1,494
その他	1,046	673
貸倒引当金	△140	△131
流動資産合計	45,273	44,116
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,276	12,863
その他（純額）	5,746	6,068
有形固定資産合計	17,023	18,931
無形固定資産		
のれん	1,114	1,037
その他	242	238
無形固定資産合計	1,357	1,276
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	385	393
その他（純額）	5,155	5,167
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	5,526	5,546
固定資産合計	23,907	25,755
資産合計	69,181	69,871

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,547	14,104
電子記録債務	16,922	15,895
短期借入金	3,389	4,067
未払法人税等	625	470
賞与引当金	688	733
その他	3,279	3,738
流動負債合計	38,452	39,010
固定負債		
社債	150	150
長期借入金	2,476	2,212
役員退職慰労引当金	912	465
役員株式給付引当金	76	80
退職給付に係る負債	656	741
その他	1,827	2,087
固定負債合計	6,099	5,737
負債合計	44,552	44,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	997	997
利益剰余金	22,798	23,070
自己株式	△558	△555
株主資本合計	23,638	23,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898	1,120
退職給付に係る調整累計額	59	55
その他の包括利益累計額合計	957	1,176
非支配株主持分	33	34
純資産合計	24,628	25,123
負債純資産合計	69,181	69,871

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	58,568	60,405
売上原価	50,138	51,712
売上総利益	8,430	8,692
販売費及び一般管理費	※1 7,728	※1 7,807
営業利益	701	885
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	40	45
仕入割引	93	87
不動産賃貸料	27	26
その他	163	199
営業外収益合計	332	371
営業外費用		
支払利息	29	32
不動産賃貸費用	4	3
減価償却費	13	16
その他	16	26
営業外費用合計	63	78
経常利益	971	1,178
特別利益		
固定資産売却益	0	2
ゴルフ会員権売却益	1	―
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	0	―
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	0	―
減損損失	―	0
ゴルフ会員権売却損	0	―
特別損失合計	1	0
税金等調整前中間純利益	971	1,179
法人税、住民税及び事業税	465	503
法人税等調整額	△40	48
法人税等合計	425	552
中間純利益	545	627
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	545	626

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	545	627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	222
退職給付に係る調整額	0	△3
その他の包括利益合計	196	218
中間包括利益	742	846
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	741	845
非支配株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	971	1,179
減価償却費	470	354
減損損失	―	0
のれん償却額	224	197
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	72	37
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△496
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	5	4
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	8	16
受取利息及び受取配当金	△48	△57
支払利息	29	32
保険解約損益（△は益）	△1	△50
固定資産売却損益（△は益）	△0	△2
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損益（△は益）	0	―
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△0	―
売上債権の増減額（△は増加）	2,542	△258
棚卸資産の増減額（△は増加）	19	△518
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△28	229
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△17	3
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,216	△941
その他の流動負債の増減額（△は減少）	467	419
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△7	△31
その他	△0	―
小計	2,468	104
利息及び配当金の受取額	48	57
利息の支払額	△29	△32
法人税等の支払額	△370	△510
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	△380

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△426	△208
定期預金の払戻による収入	350	136
短期貸付金の増減額（△は増加）	2	0
有形固定資産の取得による支出	△647	△973
有形固定資産の除却による支出	△0	△3
有形固定資産の売却による収入	4	21
無形固定資産の取得による支出	△69	△32
投資有価証券の取得による支出	△23	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	52	22
長期貸付けによる支出	△0	△0
長期貸付金の回収による収入	10	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95	△834
保険積立金の解約による収入	42	510
投資不動産の売却による収入	―	29
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	△1,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20	199
長期借入金の返済による支出	△995	△683
リース債務の返済による支出	△25	△24
自己株式の取得による支出	―	△0
自己株式の売却による収入	27	1
配当金の支払額	△354	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,327	△862
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11	△2,600
現金及び現金同等物の期首残高	14,936	16,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1　14,924	※1　13,960

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社が2026年７月24日付で㈱キョウワの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社１社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、2026年８月31日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が３ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(表示方法の変更)

（不動産賃貸事業に関する表示方法の変更）

従来、一部の連結子会社において、賃貸用不動産の「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」を「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。また、「投資その他の資産」に計上していた「その他（純額）」を「有形固定資産」の「土地」及び「その他（純額）」に組替えております。

これは、当該連結子会社において、不動産関連事業を主要な事業の一つと位置づけ、担当部門による適切な管理のもと事業拡大を目指す方針としたことから、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行なったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他（純額）」に表示していた1,431百万円を、「有形固定資産」の「土地」1,363百万円、「その他（純額）」67百万円に組替えております。

前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」39百万円を「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」13百万円を「売上原価」に組替えております。なお、当該組替えにより、売上総利益及び営業利益は26百万円増加しますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資不動産の取得による支出」に表示していた△2百万円は、「有形固定資産の取得による支出」として組替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示されていた△2百万円は、「保険解約損益（△は益）」△1百万円、「その他」△0百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1　電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
電子記録債権譲渡高	18百万円	13百万円

※２　中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形	13百万円	―
電子記録債権	0百万円	―

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び手当	2,731百万円	2,753百万円
賞与引当金繰入額	495百万円	517百万円
退職給付費用	92百万円	106百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	10百万円
役員株式給付引当金繰入額	5百万円	6百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	15,628百万円	14,982百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△703百万円	△1,022百万円
現金及び現金同等物	14,924百万円	13,960百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月28日取締役会	普通株式	354	27	2025年３月31日	2025年６月３日	利益剰余金

(注)　2025年５月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。また、ＯＣＨＩホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金１百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	354	27	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

(注)　2025年11月５日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。また、ＯＣＨＩホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月28日取締役会	普通株式	354	27	2026年３月31日	2026年６月２日	利益剰余金

(注)　2026年５月28日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。また、ＯＣＨＩホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金０百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	354	27	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(注)　2026年11月５日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として信託が所有する当社株式に対する配当金２百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	建材事業	環境アメニティ事業	加工事業	エンジニアリング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	28,319	7,864	6,665	188	43,038	1,614	―	44,653
工事に係る収益	5,827	639	461	6,098	13,026	―	―	13,026
その他	12	―	―	342	354	332	―	686
顧客との契約から生じる収益	34,159	8,504	7,127	6,628	56,420	1,947	―	58,367
その他の収益(注)４	39	―	―	161	200	―	―	200
外部顧客への売上高	34,198	8,504	7,127	6,790	56,621	1,947	―	58,568
セグメント間の内部売上高または振替高	408	6	148	―	562	2	△565	―
計	34,606	8,510	7,276	6,790	57,184	1,949	△565	58,568
セグメント利益	260	163	242	515	1,181	70	△549	701

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。
２　セグメント利益の調整額△549百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△551百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
４　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	建材事業	環境アメニティ事業	加工事業	エンジニアリング事業	計			
売上高								
商品販売に係る収益	28,756	7,940	7,236	192	44,126	1,778	―	45,904
工事に係る収益	5,579	1,367	418	6,095	13,461	―	―	13,461
その他	14	―	―	338	353	489	―	842
顧客との契約から生じる収益	34,350	9,308	7,655	6,626	57,940	2,268	―	60,208
その他の収益(注)４	47	―	―	148	196	―	―	196
外部顧客への売上高	34,398	9,308	7,655	6,775	58,137	2,268	―	60,405
セグメント間の内部売上高または振替高	475	3	99	―	578	3	△581	―
計	34,873	9,311	7,755	6,775	58,715	2,271	△581	60,405
セグメント利益	80	386	313	564	1,344	129	△587	885

(注) １　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売等であります。
２　セグメント利益の調整額△587百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
４　その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

２　報告セグメントの変更等に関する事項

「第４　経理の状況　注記事項（表示方法の変更）」の「（不動産賃貸事業に関する表示方法の変更）」に記載のとおり、従来、一部の連結子会社において、賃貸用不動産の「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」を「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しております。

また、従来、不動産賃貸収入については「顧客との契約から生じる収益」の「その他」に含めて表示していましたが、今後重要性が増していくことを鑑みて、当中間連結会計期間より「その他の収益」に区分して表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替えを行なっております。

その結果、前中間連結会計期間の「建材事業」では、売上高が61百万円、セグメント利益が26百万円それぞれ増加しております。また、「エンジニアリング事業」では、「顧客との契約から生じる収益」の「その他」に含めていた不動産賃貸収入161百万円を「その他の収益」に組替えております。これによる「エンジニアリング事業」の売上高、セグメント利益への影響はありません。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2026年７月24日付で当社が㈱キョウワの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社１社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「建材事業」において103百万円ののれんが発生しております。

(企業結合等関係)

当社は、2026年６月24日開催の取締役会において、株式会社キョウワ（以下「キョウワ」という。）の発行済株式の全てを取得し、同社及び同社の子会社である株式会社グリーンハウスを当社の連結子会社とすることについて決議し、2026年７月24日付で同社の株式を取得いたしました。

１ 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社キョウワ　他１社

事業の内容　　木材の市売、建材、住宅設備機器の販売等

(2) 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得したキョウワは、1945年に兵庫県豊岡市に設立され、関西地区において木材の市売、建材、住宅設備機器の販売等を行なっております。

当社グループといたしましては、キョウワ及び同社の子会社を当社グループに迎え入れることにより、同地区における事業拡大を図るとともに、持続的な成長を実現してまいります。

(3) 企業結合日

2026年７月24日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２ 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

３ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金及び預金**	**954百万円**
取得原価		**954百万円**

４ 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　71百万円

５ 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

103百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

６ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,120百万円
固定資産	1,446百万円
資産合計	2,567百万円
流動負債	1,096百万円
固定負債	620百万円
負債合計	1,716百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	41円89銭	48円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	545	626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	545	626
普通株式の期中平均株式数(株)	13,011,224	13,043,508

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(ＢＢＴ)の信託財産として信託が所有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間93,700株、当中間連結会計期間93,200株であります。
３　株主資本において自己株式として計上されているＯＣＨＩホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間31,860株であります。なお、当該信託は2026年４月30日をもって終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第16期（2025年４月１日から2026年３月31日）期末配当について、2026年５月28日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行なうことを決議いたしました。

① 配当金の総額 354百万円
② １株当たりの金額 27円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年６月２日

第17期（2026年４月１日から2027年３月31日）中間配当について、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

① 配当金の総額 354百万円
② １株当たりの金額 27円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

ＯＣＨＩホールディングス株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

福　岡　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永　里　　剛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣　住　成　洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＯＣＨＩホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ＯＣＨＩホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。